

本年6月より電気料金のさらなる値上げがありました。本調査は市内事業者へ「電気料金の値上げ」に関する実態調査をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2023年10月、回答105社】

### ■ 電気料金の値上げ率

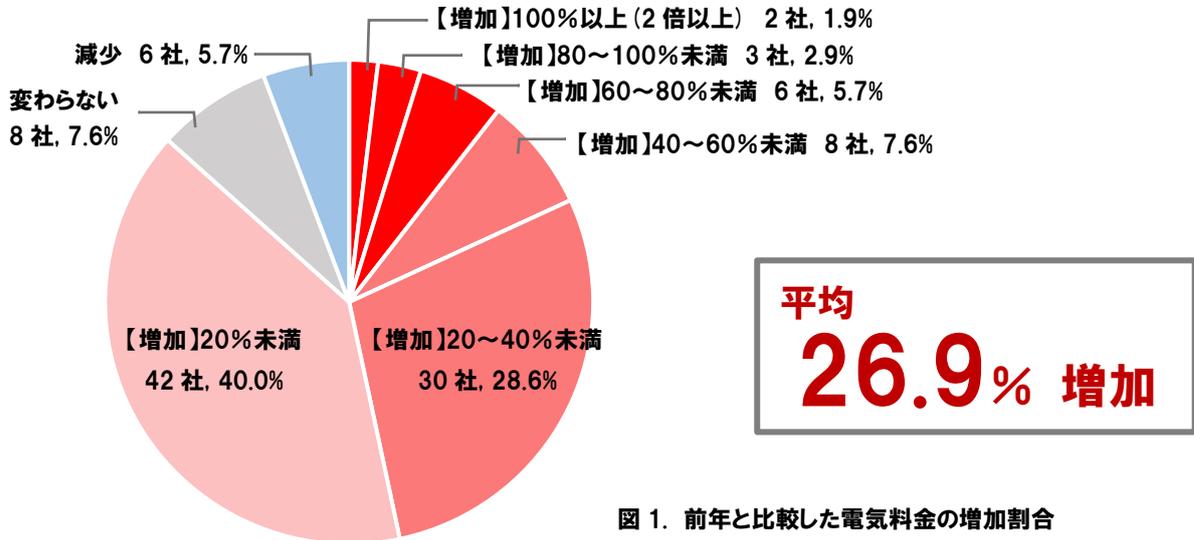


図1. 前年と比較した電気料金の増加割合

電気料金の総額が、昨年8月と今年8月を比較してどのように変化したか尋ねたところ、「【増加】20%未満」とした企業が全体の42社（40.0%）で最も高くなりました。次いで「【増加】20~40%未満」が30社（28.6%）、「【増加】40~60%未満」が8社（7.6%）となりました。【増加】した企業の合計は91社（86.7%）に達し、8割超の企業で電気料金の総額が増加しました。他方、「変わらない」は8社（7.6%）、「減少」は6社（5.7%）となりました。

電気料金の総額は平均で26.9%増加しました。

### ■ 電気料金の価格転嫁状況

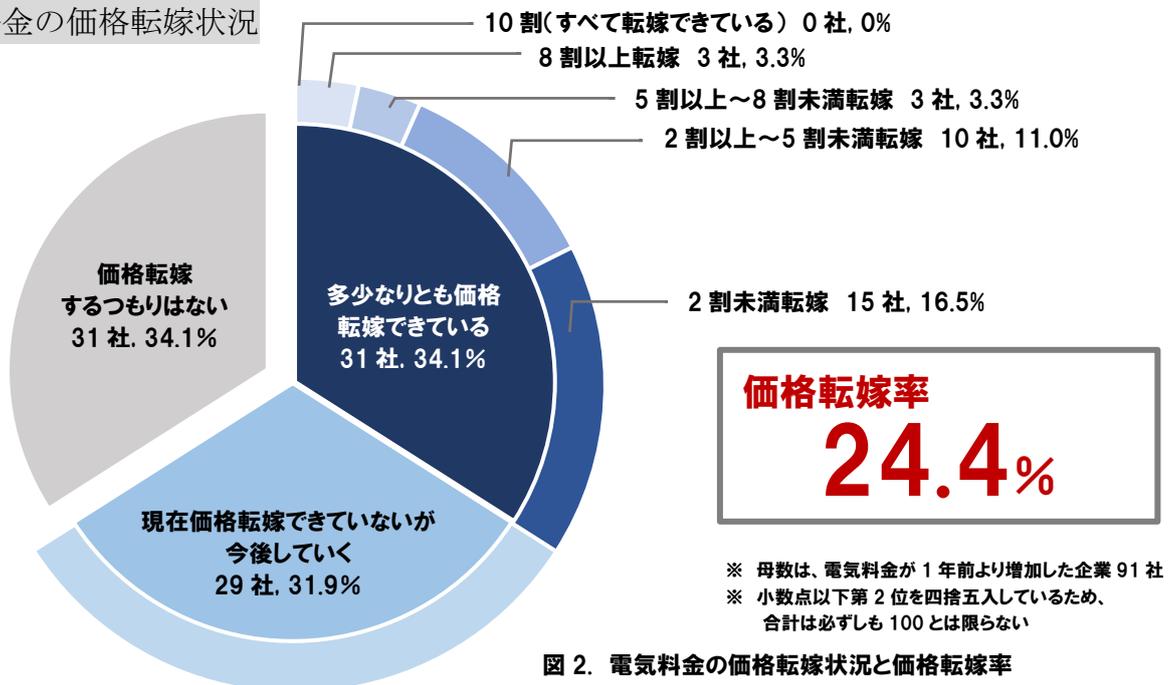


図2. 電気料金の価格転嫁状況と価格転嫁率

電気料金が増加した企業（91社）の価格転嫁状況の回答をみると、「多少なりとも価格転嫁できている」企業は31社（34.1%）でした。次いで「価格転嫁できていないが、今後していく」が29社（31.9%）、「価格転嫁するつもりはない」が31社（34.1%）となりました。

電気料金の増加分を価格転嫁したいと考えている企業は60社（65.9%）でした。

価格転嫁できている企業の内訳をみると、電気料金の増加分に対し、「2割未満転嫁」と回答した企業が15社（電気料金が増加した企業に対し16.5%）で最も多く、「2割以上～5割未満」が10社（同11.0%）、「5割以上～8割未満転嫁」が3社（同3.3%）となりました。

価格転嫁の状況の回答から算出した電気料金の増加分に対する販売価格等への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は24.4%にとどまりました。

【これは電気料金が100円上昇したうち、24.4円しか販売価格等に反映できていないことを示しています。】

## ■ 電気料金の増加に対して講じた対策

本年の値上げ前から省エネ等対策を講じている事業所も多いことから取組の参考としてください。

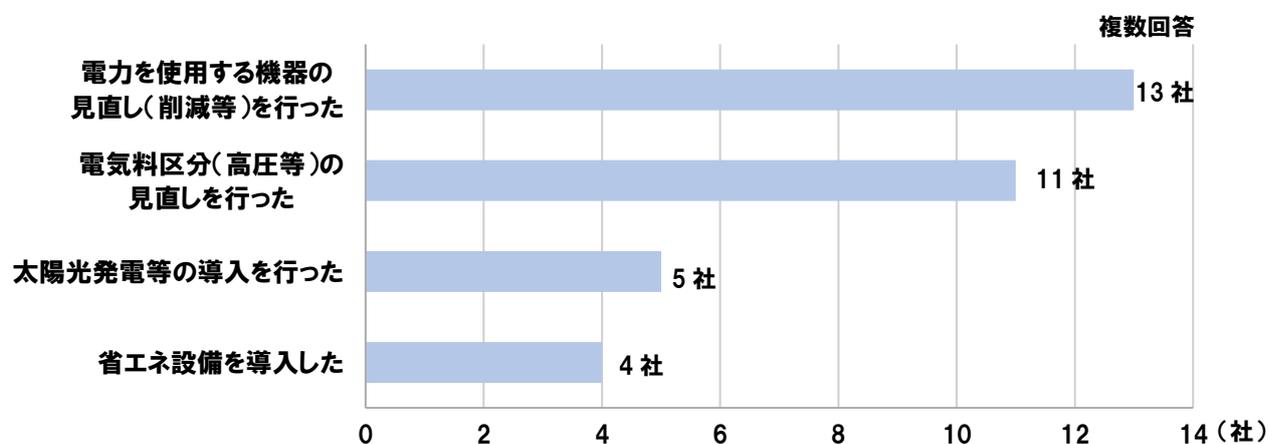


図3. 電気料金の増加に対して行った対策

電気料金の増加に対して講じた対策を伺ったところ、「電力を使用する機器の見直し（削減等）を行った」と回答した企業が13社と最も多くなりました。次いで「電気料金区分（高圧等）の見直しを行った」が11社、「太陽光発電等の導入を行った」が5社、「省エネ設備を導入した」が4社となりました。具体的な取組については次項に記載しています。

## 電気料金値上げに対する具体的な取組について

- ・電気ブレーカーを高圧から低圧に替えた。(製造業)
- ・最も消費電力が多かった設備を省エネ設備に更新した(製造業)
- ・電灯のLED化(建設業2件、小売業2件、卸売業3件、サービス業1件)
- ・外灯と店内をほぼLED化し、比較的安価な電気小売業者と契約した。(小売業、製造業)
- ・看板の点灯時間短縮、老化等の不点灯を徹底、店舗の明かりを調整等(サービス業)
- ・人感センサーの設置(製造業)
- ・こまめに消灯(製造業2件、建設業3件)
- ・来客時以外は、なるべく消せる電気などは消すようにしている。(サービス業)
- ・作業内容を見直し、なるべく無駄を省くことを目指しある程度達成している(製造業)
- ・ノー残業デーを実施(小売業2件)
- ・電力供給会社の変更、残業を減らし夜間の電力消費を低減する(卸売業)
- ・夜間の機械の作動をずっとではなく時間で可動させる(卸売業)
- ・温度設定(何度か低下)(小売業)
- ・事務所内・現場での節電(建設業、小売業)
- ・冷蔵庫を入れ替える(サービス業)